

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第29期) 至 平成20年3月31日

**santec株式会社**

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

(E01870)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	3
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	68
1. 提出会社の親会社等の情報	68
2. その他の参考情報	68
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第29期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 ( 7 9 ) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 ( 7 9 ) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,444,890	1,773,236	2,406,512	3,073,665	3,833,852
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,650,913	△907,029	△300,312	△11,217	353,382
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,524,467	△986,103	△303,881	20,103	280,088
純資産額 (千円)	8,089,659	7,114,365	6,853,924	6,892,887	7,036,204
総資産額 (千円)	9,104,890	8,009,864	7,606,487	7,660,811	7,951,609
1株当たり純資産額 (円)	677.59	595.91	574.06	577.31	589.32
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△211.45	△82.60	△25.45	1.68	23.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	1.68	23.43
自己資本比率 (%)	88.8	88.8	90.1	90.0	88.5
自己資本利益率 (%)	△27.0	△13.0	△4.4	0.3	4.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	241.12	15.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△651,194	△593,583	△170,463	92,579	268,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,839	△712,544	25,250	81,050	50,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△437,716	△243,408	△152,809	△110,451	△2,719
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,650,957	1,110,935	830,793	913,291	1,129,295
従業員数 (名)	126	118	115	123	125
[外、平均臨時雇用者数]	[65]	[84]	[86]	[97]	[113]

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,375,721	1,656,201	2,190,213	2,845,541	3,608,926
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,485,129	△833,021	△363,325	△93,032	316,623
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,433,549	△890,605	△385,613	△28,463	251,017
資本金 (千円)	4,975,000	4,975,000	4,975,109	4,975,141	4,975,141
発行済株式総数 (株)	11,938,800	11,938,800	11,939,500	11,939,700	11,939,700
純資産額 (千円)	7,771,325	6,880,568	6,507,225	6,474,688	6,675,585
総資産額 (千円)	8,766,705	7,754,493	7,252,021	7,212,196	7,604,272
1株当たり純資産額 (円)	650.93	576.32	545.02	542.29	559.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	8.0 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△203.84	△74.60	△32.30	△2.38	21.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	21.0
自己資本比率 (%)	88.6	88.7	89.7	89.8	87.8
自己資本利益率 (%)	△27.1	△12.2	△5.8	△0.4	3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	17.36
配当性向 (%)	—	—	—	—	38.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	117 [65]	109 [84]	106 [86]	113 [97]	116 [113]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第25期、第26期及び第27期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第25期より第28期までの提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

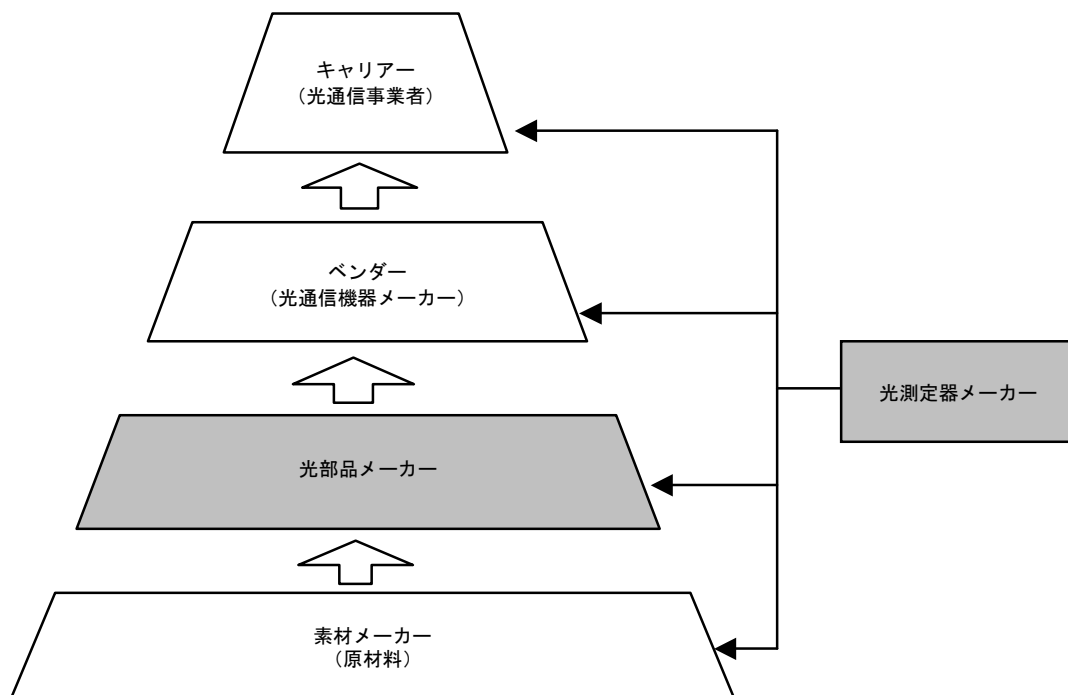
4 第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	経過
昭和54年8月	協同商事㈱（名古屋市中区、資本金2,000万円）を設立。 ガラスファイバ、セラミックファイバ、ICパッケージ等向けのファインセラミック・マテリアルの開発及び輸入を主業務とする。
56年10月	子会社㈱サムコム（昭和61年12月、㈱オペルスに商号変更）を設立。
12月	サムコム エレクトロニクス㈱に商号変更。 愛知県小牧市上末に本社移転。
58年6月	サンテック㈱に商号変更。電子部品事業から光通信事業への事業転換を図る。
59年6月	光ファイバ全自動検査システム「FTS-2000」の完成。当社光通信事業の第1号製品。
60年11月	米国ニュージャージー州に現地法人SANTEC U. S. A. CORPORATIONを設立。
平成元年6月	サンテック本社（旧、愛知県小牧市上末）竣工。
5年2月	偏波無依存型可変光フィルタを開発。これを契機に光通信部品事業へ本格進出。
8年11月	㈱オペルスをサンテック オー・エム・シー㈱に商号変更。
9年2月	波長多重通信に重要なキーコンポーネント波長ロッカーOWL-10を開発。
4月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001認証取得。
12月	光通信部品増産に伴い、本社敷地内に研究開発棟を増築。
10年8月	SANTEC Europe Ltd. を英国オックスフォードに設立。
11年1月	光測定器の製造を目的に子会社サンテック・レーザー㈱を、研究開発活動の一層の推進を目的に子会社㈱サンテック・フォトニクス研究所をそれぞれ設立。
4月	光通信部品の製造を目的に子会社サンテック オーシーシー㈱を設立。
8月	フォトニクス研究所棟（愛知県小牧市上末）竣工。（㈱サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー㈱が移転。
13年2月	光通信部品の製造工場専用棟（愛知県小牧市大草）竣工。
3月	サンテック オー・エム・シー㈱はサンテック・レーザー㈱に吸収合併され解散。
6月	サンテック㈱をsantec㈱に商号変更。
7月	㈱大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現、ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」市場）に株式公開。
11月	愛知県小牧市大字大草に本社管理棟を竣工し、同所に本社移転（現）。 中国上海に聖徳科（上海）光通信有限公司を設立。
14年3月	サンテック・レーザー㈱はサンテック オーシーシー㈱に吸収合併され解散。
12月	㈱サンテック・フォトニクス研究所及びサンテック オーシーシー㈱を吸収合併。
15年4月	ソフトウェア・通信システムの販売を行うシステム・ソリューション事業を開始。
16年7月	国際環境規格ISO14001認証取得。
18年4月	システム・ソリューション事業の販売拠点を東京都港区に開設。

### 3 【事業の内容】

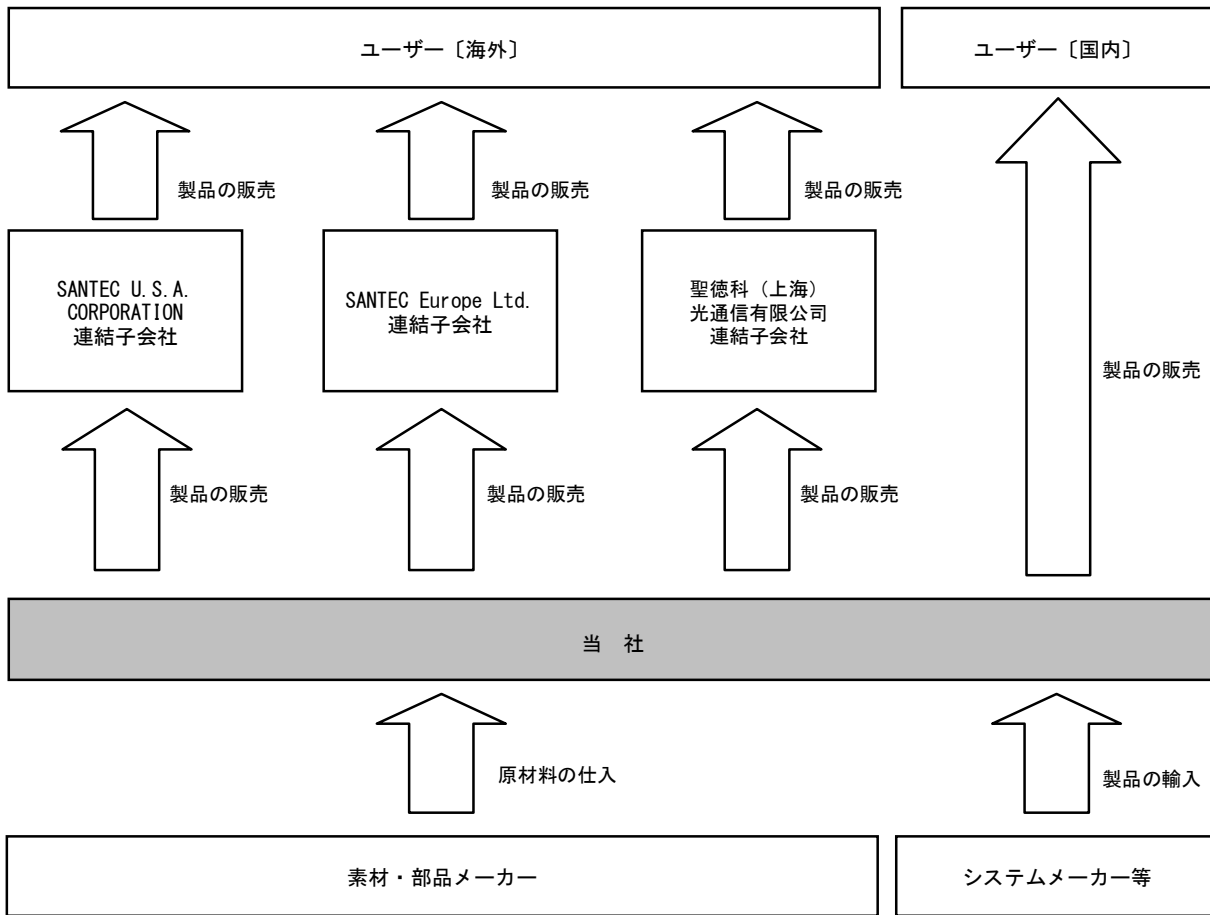
光ファイバ通信産業は、①キャリアー ②ベンダー ③光部品メーカー ④素材メーカーから構成されており、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は光部品メーカー及び光測定器メーカーに属しています。



当社グループは、当社（santec株式会社）、子会社3社により構成されており、光部品関連事業製品及び光測定器関連事業製品の開発、製造、販売を主たる業務としております。平成20年3月期における当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業名	内容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。特に光フィルタを用いた光受動部品を中心に事業展開を行っております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	波長ロッカー 光減衰器 光パワーモニタ 光フィルタ応用 光遅延器
光測定器関連事業	通信機器メーカー、光ファイバ・メーカー及び大学、研究所向けに、光通信機器や光部品の波長特性の評価装置及び検査装置を製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	半導体レーザー 超広帯域光源 高速スキャニングレーザー 光インストルメンツ 光部品測定 光ファイバ検査 画像処理（HRS）
その他	システム・ソリューション事業として、ネットワークを介し、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア等の販売を行っております。	販売：当社	RSup SafetyPro
	当社製品と補完関係にある他社メーカー製の光部品等を輸入販売しております。	販売：当社 SANTEC U. S. A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	他社メーカー製の光部品等

なお、現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。  
[事業の系統図]





#### 4【関係会社の状況】

(平成20年3月31日現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
SANTEC U. S. A. CORPORATION	米国 ニュージャージー	27,537	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	—	役員兼務 2名 当社製品及び他社製品を北米地域中心に販売	注1、2
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックスフォード	42,448	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	—	役員兼務 2名 当社製品及び他社製品を欧州地域中心に販売	注1、2
聖徳科(上海)光通信有限公司	中華人民共和国 上海市	48,110	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	—	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を中華人民共和国中心に販売	
(その他の関係会社)							
南光和	愛知県春日井市	3,000	不動産賃貸、損害保険代理店業	—	31.8	役員兼務 2名	

(注) 1 特定子会社であります。

2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

(単位：千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
SANTEC U. S. A. CORPORATION	950,748	3,730	2,904	307,267	477,512
SANTEC Europe Ltd.	495,759	26,489	20,094	191,966	299,195

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	47 (101)
光測定器関連事業	27 (4)
全社(共通)	51 (8)
合計	125 (113)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しています。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3 臨時社員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 (113)	35.8	8.3	5,554

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における光通信市場は、ブロードバンド化と通信の光化が世界的に進展していることを受け、堅調に推移いたしました。日本においては、FTTH（Fiber To The Home。通信用光ファイバを家庭まで引き込むこと。）サービス加入数が1,000万件契約を突破し、ブロードバンド世帯普及率も50%を超えたことが伝えられました。また、NGN（Next Generation Network＝次世代網。より安定・高品質な通信を安全に運用できるように考えられた統一規格。）についても通信各社の具体的な活動が数多く発表されております。

また、欧米やアジア新興地域等でもブロードバンド化が進み、インターネットでの動画配信の普及などによるトラフィック増加を背景として、中長距離向け通信設備への設備投資が相次いで行われるなど、光通信業界は全体的に明るい市場環境にあるといえます。

その一方で、2001年に端を発する通信不況の経験から、通信事業者ならびに通信機器ベンダーにおいては、設備投資や積極的な事業拡大に対しては慎重な姿勢を維持し、市場内の緊張感は依然として強いといえます。

このような中で、当社は、「グローバル化が拡大する市場への対応と新分野事業の強化」をテーマに掲げ、「営業強化による顧客と事業の拡大」「ユニークな新製品の創造」「群を抜く生産性向上」「業務・財務体質の強化」を重点目標に事業活動を行ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は3,833百万円となり、前連結会計年度と比較して760百万円（24.7%）増加しました。これは主として、中長距離通信向け需要を受けて光部品の売上が伸びたことによるものです。

光部品を中心として価格競争ならびに顧客からのコストダウン要求は依然強い中、当社といたしましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努め、一定の成果をあげました。また、当連結会計年度においては、比較的利益率の高い製品の販売割合が高かったことも加わり、売上原価率（売上原価/売上高）は56.9%と前連結会計年度（63.2%）より6.3ポイント改善いたしました。売上総利益は1,652百万円と前連結会計年度（1,130百万円）より46.2%の増加となっております。

営業利益は450百万円（前連結会計年度37百万円）、円高による為替差損等の計上により経常利益は353百万円（同△11百万円）となりました。当連結会計年度においては、たな卸資産廃棄損、たな卸資産評価損等の特別損失が合計61百万円発生し、当期純利益は280百万円となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 光部品関連事業

中長距離向け需要の増加や、海底通信ケーブル向け需要増加を受けて、売上高は2,942百万円と前連結会計年度比35.4%（768百万円）の増加となりました。

#### ② 光測定器関連事業

光部品メーカーにおける生産ライン向け製品の引き合いは続いたものの、その一方で研究開発向け需要が弱く、また、新用途向け光技術応用製品について研究用途需要が一巡して製品化にむけた準備期間となったことなどが影響し、売上高は667百万円と前連結会計年度と比べ5.1%の減少となりました。

#### ③ その他

その他の事業においては、売上高は224百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。主としてシステム・ソリューション事業で引き続きソフトウェア販売を拡大したことによるものです。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 日本

日本国内向けのみならず、海底ケーブル通信用光部品や北米向け中長距離用の光部品が伸びたことにより、売上高が増加いたしました。当連結会計年度の日本における売上高は2,388百万円と前連結会計年度比で35.4%（624百万円）増加しております。

#### ② 北米

企業の情報システム関連投資が進んでいること、トラフィック増加に対応するための設備投資が継続していることをうけ、当社グループの北米での売上高も887百万円と、前連結会計年度比31.2%増加となりました。

#### ③ ヨーロッパ

ヨーロッパの光通信市場においては大きな変化はありませんでした。当社グループにおいては一部顧客からのフィルタ製品受注が落ち込んだ影響で、光部品の売上が減少いたしました。その結果、売上高が500百万円（前連結会計年度556百万円）と、前連結会計年度比10.2%の減少となりました。

#### ④ その他の地域

当連結会計年度の中国市場においては、製造工程に対する設備投資や研究開発に関わる設備投資が手堅く行われました。当社においても、光測定器の売上が前年度を上回ったものの、光部品の受注が少なく、売上高は57百万円（前連結会計年度76百万円）と前連結会計年度比24.2%減少となりました。なお、連結子会社である聖徳科（上海）光通信有限公司については、当社製品の販売活動にとどまらず、当社の製造協力会社との連携をとり、生産管理体制の強化に寄与するなど、生産活動の面においてもその位置づけを強めております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などを受け、268百万円のプラスとなりました。前連結会計年度（92百万円）に比べて175百万円改善しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円のプラスとなりました。保有していた国債の満期償還をうけ、他の金融商品への投資を行っております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度（△110百万円）に比べて107百万円改善しておりますが、前連結会計年度に短期借入金を返済したことによるものです。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,129百万円となり、前連結会計年度末（913百万円）に比べて216百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,672,418	108.2
光測定器関連事業	219,081	93.1
合計	1,891,500	106.2

(注) 1 生産高には、消費税等は含まれておりません。

2 生産高は、製造価額によっております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	3,479,940	167.9	838,840	278.8
光測定器関連事業	705,409	96.3	85,352	180.6
その他	220,808	106.4	17,608	82.6
合計	4,406,159	146.2	941,802	254.9

(注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	2,942,018	135.4
光測定器関連事業	667,310	94.9
その他	224,523	113.5
合計	3,833,852	124.7

(注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合 (%)	相手先	金額	割合 (%)
日立製作所	344,169	11.2	富士通	781,698	20.4
富士通	332,837	10.8	NTTエレクトロ ニクス	422,265	11.0
日本電気	313,956	10.2	日本電気	340,298	8.9

### 3【対処すべき課題】

当社グループが属する光通信業界は、全世界規模でのブロードバンド化が進んでいること、通信量の劇的な増大に対応するための設備投資が相次いで計画されていること、NGN（Next Generation Network＝次世代網）に関する具体的な活動が見られるようになったことなど、総じて明るい環境であるといえます。しかし、一方では需給バランスが依然として不釣り合いな状況が続いており、業界全体において健全さが戻るにはまだまだ時間が必要と考えられます。

このような状況のなかで、当社グループは平成21年3月期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の基本方針として、「生産性向上と原価低減加速による利益改善」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ① 攻めの提案営業への転換

当社グループの属する光通信業界では、様々な要素が絶え間なく、かつ、急速に変化しており、顧客自身も先の需要を見通すことが難しい状況にあります。このような中、環境の変化に即座に対応することができるよう、営業体制、特に海外営業体制を強化し、市場情報を正確に把握分析いたします。収集した情報からの確かな販売企画を組み、効果的な宣伝広告を実施するほか、成長のための人員強化を実施してまいります。

加えて、当社の強みである光源技術応用分野での需要をさらに開拓し、OEM供与等の施策により、タイムリーな市場投入を目指してまいります。

#### ② 一歩先を行く新製品の創造と拡充

当社グループは市場における優位性を持った製品の供給を目指し、高機能・高付加価値を持つ光コンポーネントの開発を行ってまいります。特に、顧客との密着度を高め、新技術採用の提案や需要先取りを行うと共に、将来のコア技術の種となる開発に先行着手いたします。

また、原価低減のために既存製品の改良設計は勿論のこと、海外委託生産を推し進めてまいります。

さらに、光源製品のOEM供与に耐えうるだけの性能・品質・価格を追求し、他社製品との連動を可能とするなどの汎用性強化で、製品の活躍の場を広げてまいります。

#### ③ 生産能力増強とQDCの更なる強化

短納期かつ大量のオーダーに対して対応可能な体制が要求される中、複数の海外製造協力会社の有効活用と、国内の生産能力増強を推進してまいります。また、他社に対するアドバンテージを高めるため、高い品質を顧客に提供できるよう、一層の努力を重ねてまいります。より優れたQDC（クオリティ＝品質・デリバリー＝納期・コスト＝価格）を顧客に提供することで、競争に勝つ体質を作り上げてまいります。

#### ④ 内部統制システムの運用と体質の強化

内部統制報告制度への対応は勿論のこと、従前より構築してきた内部統制システムを確実に運用し、業務の効率化と内部統制を両立させるなどのレベルアップを図ってまいります。

また、引き続きキャッシュ・フロー管理を強化し、在庫や仕掛品に関する管理体制についても一層の強化をはかると同時に、為替管理の徹底と適正な資金運用を実施する等、財務体質の改善に努めてまいります。

加えて、会社の更なる飛躍のために、開発および営業部門への重点的な人員配置を行い、社内教育の充実など人材の育成に注力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 光通信業界の動向

当社グループの事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成り、インターネットをはじめとした情報通信需要の持続的な増大と、光通信業界の進展に大きく依存しております。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中であり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。光部品関連事業での主な競合先は、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications Inc.、NeoPhotonics Corporation、DiCon Fiber Optics Inc. などです。そのなかでも、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications Inc. とは、当社グループの製品群との大部分で競合します。その他、特定の製品分野を供給する会社と特定の製品について競合しております。

また、光測定器関連事業での主な競合先は、当社グループの波長可変光源製品について、Agilent Technologies Inc.、横河電機などです。

現在、光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。この業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を軽減しておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、特定の製品の需要が急速に増えた場合、原材料の供給業者は当社グループが必要とする数量を要求通りに供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応ヘリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

⑥ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散をはかっておりますが、当社グループまたは当社グループの顧客を取り巻く事業環境の動向によっては、特定顧客に対する営業を強化することにより、その特定顧客への依存が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画どおりにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業統合などの業界再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであり、しばしば極端に短いリードタイムのものもあります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。

当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておらず、前四半期で、最も大きな割合を占めた販売先が、次の四半期では全く注文をしなないということもあります。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の収入に対する予測に基づいています。したがって、収入が予想を大きく下回るような場合、適時に費用の支出を調整することができない可能性があります。この結果、当社グループの業績が悪化する要因となる可能性があります。

⑩ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウエートを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達を行っております。中国における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っています。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑬ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

⑭ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害による影響

当社の本社及び工場は愛知県小牧市にあります。同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。当社グループは、地震等の自然災害の発生による影響を最小限にとどめるため、社内において危機管理委員会を組織し、総合的な危機管理体制を敷いております。しかしながら、地震等の自然災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。そのため、将来、東南海・南海地震が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計期間においては世界的なブロードバンド化と映像などの大容量コンテンツの配信により、光回線への需要拡大が堅調で、光アクセス系、光メトロ系、長距離幹線系などすべての光ネットワークにおいて設備投資が積極的に行われました。また、次世代光ネットワークの具体的な取り組みについて、通信キャリア各社より発表が相次ぎました。これにともない、新規の高機能光コンポーネント・光測定器の開発要請が活発となっており、当社においてもこれに対応すべく精力的に研究開発活動を行ってきました。また、光医療診断や光センシング分野等の新規市場におきましては、医療、生物、美容、一般産業分野での光コヒーレンストモグラフィ技術による光計測の検証を数多く実施した結果、医療機器メーカー数社が弊社高速波長スキャニングレーザ光源を内蔵した製品の実用化に取り組み、2008年度中にリリースされる運びとなりました。

当連結会計年度における研究開発費は305百万円です。

### 光部品事業

光アクセス、光メトロ系から光海底ケーブル通信を含む長距離幹線系まで、市場ニーズに合致した光部品の開発を進めています。当連結会計期間においては、光アクセスネットワーク市場向けの従来製品であるトリプルプレイ用誘電体多層膜光フィルタモジュール（製品名：TPF-15）にモニタ機能を複合集積化したTPR(Triple Play Receiver、製品名：TPR-1)の開発を行い、大手伝送機器メーカーに採用され、量産体制の確立を行いました。光メトロネットワーク向けの新製品として、ROADM(Reconfigurable optical Add/Drop Multiplexer)ノードに使われる波長ブロッカーの開発を推進中で、2008年度前半には量産開始出来る見込みです。また、光海底ケーブル通信向けの光部品として、当社独自の気密化技術を採用した偏波スクランブラモジュール（製品名：PS3300-S）の開発を行い、大手伝送メーカー向けに量産・出荷いたしました。本製品に関しては、40Gbps長距離伝送システムにおける偏波モード分散補償用としてのニーズも視野に入れ、偏波スクランブル速度の高速化を引き続き行っています。

新技術・新製品関連の発表を海外において6件行いました。また、関連特許出願は国内外合わせて4件行っています。

当事業に係る研究開発費は161百万円です。

### 光測定器事業

25年のノウハウをもつ波長可変レーザ光源および光測定技術の、光通信、光医療診断、光センシングへの幅広い応用を視野に入れ研究開発を進めています。光通信分野におきましては、波長とバンド幅の両方を独立に可変できる応用範囲の広い波長可変フィルタ装置（OTF-950）を昨年9月のヨーロッパでの展示（ECOC2007）に続いて、今年3月の米国でも展示（OFC2008）した結果、高い評価を得、多くのお客様に引き合いを頂いております。さらに、この装置を応用発展させた製品の開発にも積極的に取り組んでおります。光医療診断分野におきましては、昨年度開発した高速波長スキャニングレーザ光源（HSL-2000）が、光コヒーレンストモグラフィ（OCT）技術を用いた次世代の高性能光医療画像診断システムの開発に取り組む世界中の研究機関、メーカーなどに納入され、現在、様々な臨床研究に利用されています。今年1月の米国の学会（BIOS2008）では弊社光源を使用したOCTの臨床画像例が9つの大学研究機関より紹介されました。今年3月には国立長寿医療センターとの口腔領域での2年間の共同研究が無事終了し、その成果が日本歯科医師会雑誌（3月号）に巻頭論文として紹介されました。また、医療機器メーカー数社が弊社製品を内蔵した製品の実用化に取り組み、2008年度中にリリースされる運びとなりました。さらなる応用分野拡大、顧客拡大のために光源の性能改善開発を推し進めております。

当事業に係る研究開発費は144百万円です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比24.7%増、760百万円増収の3,833百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べて36.1%増、629百万円増収の2,374百万円となり、海外売上高は、9.8%増、130百万円増収の1,459百万円となりました。

事業別及び所在地別売上高の概況については、「1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期比12.3%増加の2,181百万円となり、売上高に対する売上原価率は6.3ポイント改善し56.9%となりました。これは、光部品を中心として価格競争ならびに顧客からのコストダウン要求は依然強い中、当社はそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努めたことと、比較的利益率の高い製品の販売割合が高かったことによります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比10.0%増加の1,201百万円となりました。これは、引き続き固定費の圧縮に努める反面、売上高の増加に伴う変動費の増加と研究開発費が増加したことによります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前年同期比4.2ポイント改善の31.4%となりました。

#### ③ 営業利益

営業利益は、売上高の増加、売上原価の低減等により、前年同期比412百万円増益の450百万円となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べて10.5ポイント改善して11.7%となっております。事業別に見ますと、光部品関連事業の営業利益は327百万円、営業利益率11.1%、光測定器関連事業の営業利益は59百万円、営業利益率9.0%、その他事業の営業利益は62百万円、営業利益率21.8%となっております。

#### ④ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の49百万円の費用（純額）から、96百万円の費用（純額）と47百万円の費用増加となりました。これは、当連結会計年度末にかけて円高が急速に進んだことによる為替差損の発生等によるものであります。

#### ⑤ 経常利益

経常利益は、前年同期比364百万円増益の353百万円となりました。これは主に営業段階での収益性の改善によるものであります。

#### ⑥ 特別損益

特別利益は、前年同期比で70百万円減少しました。これは前連結会計年度において投資先への貸付金の回収に伴う貸倒引当金戻入益62百万円及び投資有価証券の売却益10百万円を計上したことによります。

特別損失は、前年同期比で59百万円増加し、61百万円となりました。主なものは、たな卸資産廃棄損17百万円及びたな卸資産評価損38百万円であります。

#### ⑦ 当期純利益

当期純利益は、280百万円と前年同期比で259百万円の増益となりました。



(3) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、前連結会計年度の7,660百万円に対し、290百万円増加の7,951百万円となりました。

流動資産の減少(33百万円)は、売上高の増加に伴う現預金、売掛金及び受取手形、たな卸資産の増加(656百万円)と国債の満期償還による有価証券の減少(699百万円)によるものであります。固定資産の増加(324百万円)は、投資有価証券の増加(475百万円)によるものであります。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度の767百万円に対し、147百万円増加の915百万円となりました。

流動負債は、当連結会計年度は581百万円となり、前連結会計年度に比べて62百万円増加しました。未払費用及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて84百万円増加し、333百万円となりました。主な要因は役員退職慰労引当金及び退職給付引当金の増加によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度の6,892百万円に対し、143百万円増加の7,036百万円となりました。主な要因は当期純利益の増加によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は76,775千円であります。その主なものは、生産能力増強、生産効率改善のための製造設備及び研究開発強化のための機械装置等であり、その金額は60,332千円であります。これに要した資金は自己資金の充当によるものであります。

なお、瀬戸市の遊休地について866千円及び西都市の遊休地について401千円をそれぞれ減損損失として計上しております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積	金額			
本社・光技術開発センター (愛知県小牧市・春日井市)	光部品、光測定器関連事業	事務所・工場	1,777,383	38,318 < 6,995>	千㎡ 47	1,525,843	135,884 < 6,939>	3,477,430 < 13,934>	116
本社 (愛知県小牧市)	全社	賃貸資産	542,323	—	2 [20]	41,177	—	583,500	—
" (愛知県瀬戸市)	全社	遊休地	—	—	3	13,577	—	13,577	—
" (宮崎県西都市)	全社	遊休地	—	—	3	37,691	—	37,691	—

##### (2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積	金額			
SANTEC U. S. A. CORPORATION	米国 ニュージャージー	全社	事務所	—	—	—	—	1,103	1,103	4
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックスフォード	全社	事務所	—	—	—	—	239	239	2
聖徳科 (上海) 光通信有限公司	中華人民共和国 上海	全社	事務所	—	—	—	—	236	236	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 2 上記中〈内書〉は、連結会社以外からの所有権移転外ファイナンス・リース設備であります。  
 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 4 従業員数には、臨時雇用者113名(年間平均人員)は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,939,700	11,959,100	(株)大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」 市場	—
計	11,939,700	11,959,100	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## ① 平成15年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	797	603
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	36	36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,100	56,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,300	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 313 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成17年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>③ 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>④ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>⑤ その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	812	812
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	28	32
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,400	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成18年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>③ 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>④ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>⑤ その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月18日 (注) 1	—	11,938,800	—	4,975,000	△586,712	4,915,687
平成15年7月30日 (注) 2	—	11,938,800	—	4,975,000	△1,400,000	3,515,687
平成16年6月16日 (注) 3	—	11,938,800	—	4,975,000	△2,433,549	1,082,138
平成17年6月22日 (注) 4	—	11,938,800	—	4,975,000	509,394	1,591,532
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	700	11,939,500	109	4,975,109	109	1,591,641
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 5	200	11,939,700	31	4,975,141	31	1,591,673
平成18年6月21日 (注) 6	—	11,939,700	—	4,975,141	△385,613	1,206,059

(注) 1 資本準備金を586,712千円減少し欠損てん補したことによるものであります。

2 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を1,400,000千円減少しその他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

3 資本準備金を2,433,549千円減少し欠損てん補したことによるものであります。

4 平成17年6月22日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金を890,605千円減少し、欠損てん補し、損失補てん充当分以外のその他資本剰余金509,394千円については、資本の維持充実のため資本準備金に繰り入れる決議をしております。

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 資本準備金を385,613千円減少し欠損てん補したことによるものであります。

7 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が19,400株、資本金が3,045千円、資本準備金が3,026千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	9	53	5	6	3,121	3,202	—
所有株式数 (単元)	—	9,182	956	40,555	1,398	201	67,101	119,393	400
所有株式数の割合(%)	—	7.69	0.80	33.97	1.17	0.17	56.20	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

2. 自己株式98株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有) 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.78
定村 政雄	愛知県春日井市	806,000	6.75
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.64
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.22
鄭 元鎬	愛知県春日井市	504,000	4.22
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.22
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	400,500	3.35
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	240,400	2.01
望月 登美夫	群馬県前橋市	203,100	1.70
計	—	7,762,000	65.01

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,939,300	119,393	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	11,939,700	—	—
総株主の議決権	—	119,393	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月18日定時株主総会決議)

平成15年6月18日第24回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 監査役 1名 当社従業員 74名 当社子会社の取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	56,700(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行い完全親会社となる場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整する。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$



(平成16年6月16日定時株主総会決議)

平成16年6月16日第25回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 81名 当社子会社の取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	78,000株(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行い完全親会社となる場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整する。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	31	10,726
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	98	—	98	—

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月18日 定時株主総会決議	95	8.0

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	425	520	770	678	529
最低(円)	161	224	311	385	307

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	419	403	375	377	399	365
最低(円)	375	340	330	307	325	321

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鄭 台鎬	昭和37年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成6年5月 専務取締役就任 営業本部長就任 平成11年1月 研究開発本部長就任 平成13年2月 代表取締役専務就任 平成13年9月 代表取締役社長就任 (現任) 平成13年12月 SANTEC Europe Ltd. 代表取締役就任 平成14年6月 聖徳科 (上海) 光通信有限公司 董事長兼總經理 (現任)	注2	504
専務取締役	生産部門統括 及び業務部門統括	田島 暎治	昭和22年12月7日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年12月 ㈱日立製作所情報機器事業部 生産統括センター長就任 平成13年1月 当社入社 平成13年4月 光コンポーネント統括本部長 就任 平成13年5月 取締役就任 平成14年2月 光部品製造統括部長就任 平成15年4月 専務取締役就任 (現任) 兼生 産統括部長 平成17年7月 生産部門統括、業務部門統括 兼任 (現任)	注2	18.6
常務取締役	営業部門統括 海外部長	鄭 元鎬	昭和38年9月18日生	平成元年8月 当社入社 平成7年4月 海外部長就任 平成10年4月 SANTEC U. S. A. CORPORATION 取締役副社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成13年7月 SANTEC U. S. A. CORPORATION 代表取締役就任 (現任) 平成17年7月 常務取締役及び営業部門統括 就任 (現任) 平成19年4月 海外部長就任 (現任)	注2	504
常務取締役	研究開発部門 統括及び技術 部門統括	女鹿田 直之	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 ㈱富士通研究所入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 常務取締役就任 (現任) 平成15年4月 営業統括部製品企画グルー プ長兼任 平成16年12月 研究開発部門及び技術部門統 括兼任 (現任)	注2	114.6
取締役	営業統括部長 製品企画統括	杉本 伸人	昭和35年3月29日生	昭和57年6月 当社入社 平成8年4月 営業技術部長就任 平成10年5月 取締役就任 (現任) 営業第1部長就任 平成13年4月 営業企画部長就任 平成14年2月 新製品マーケティング担当就 任兼営業管理部長就任 平成15年4月 営業統括部日本営業グルー プ長就任 平成16年2月 日本・アジア営業グループ担 当兼任 平成16年12月 製品企画統括就任 (現任) 平成19年4月 営業統括部長就任 (現任)	注2	95.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		野村 光子	昭和20年12月30日生	昭和39年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和54年10月 当社入社 平成7年4月 業務部長就任 平成10年5月 取締役就任 平成13年4月 業務本部経理部長就任 平成14年5月 取締役退任、執行役員就任 平成14年9月 業務部総務グループ長就任 平成15年4月 製品開発部事務統括就任 平成16年2月 研究開発部事務統括就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注3	252
監査役		梅野 正義	昭和13年3月10日生	昭和53年6月 名古屋工業大学電気情報工学科教授就任 平成8年4月 名古屋工業大学副学長就任 平成13年4月 名古屋工業大学名誉教授就任(現任) 平成13年4月 中部大学工学部電子工学科(現 電子情報工学科) 教授就任(現任) 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	注3	—
監査役		川上 進	昭和25年8月8日生	昭和61年5月 高嶋哲也税理士事務所入所 平成7年2月 名古屋税理士会昭和支部税理士登録 川上進税理士事務所開業 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	注4	—
監査役		伊東 和男	昭和43年4月11日生	平成8年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成17年11月 公認会計士事務所開設 平成18年9月 ㈱伊東アカウンティングオフィス 代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	注3	—
計						1,488

- (注) 1. 監査役梅野 正義及び川上 進ならびに伊東 和男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、その使命として3つの項目を掲げております。

1. 独創的でユニークな光技術の研究開発によって我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
2. Opto-electronics 分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
3. 間断なき会社の発展と共に、豊かで人間味あふれる個人生活を創造する。

当社及びグループ各社のコーポレート・ガバナンスは、これらの使命実現のために行われます。

また、当社及びグループ各社は当社の基本精神である、ICC スピリット（「自主性・創造性・目的意識」の精神）に基づいて、ベンチャー企業の強みである機動力を活かしながら、なおかつ適正な管理を行うことで、業務が法令ならびに定款に合致していることは勿論のこと、企業価値を最大限に高めることを追求いたします。

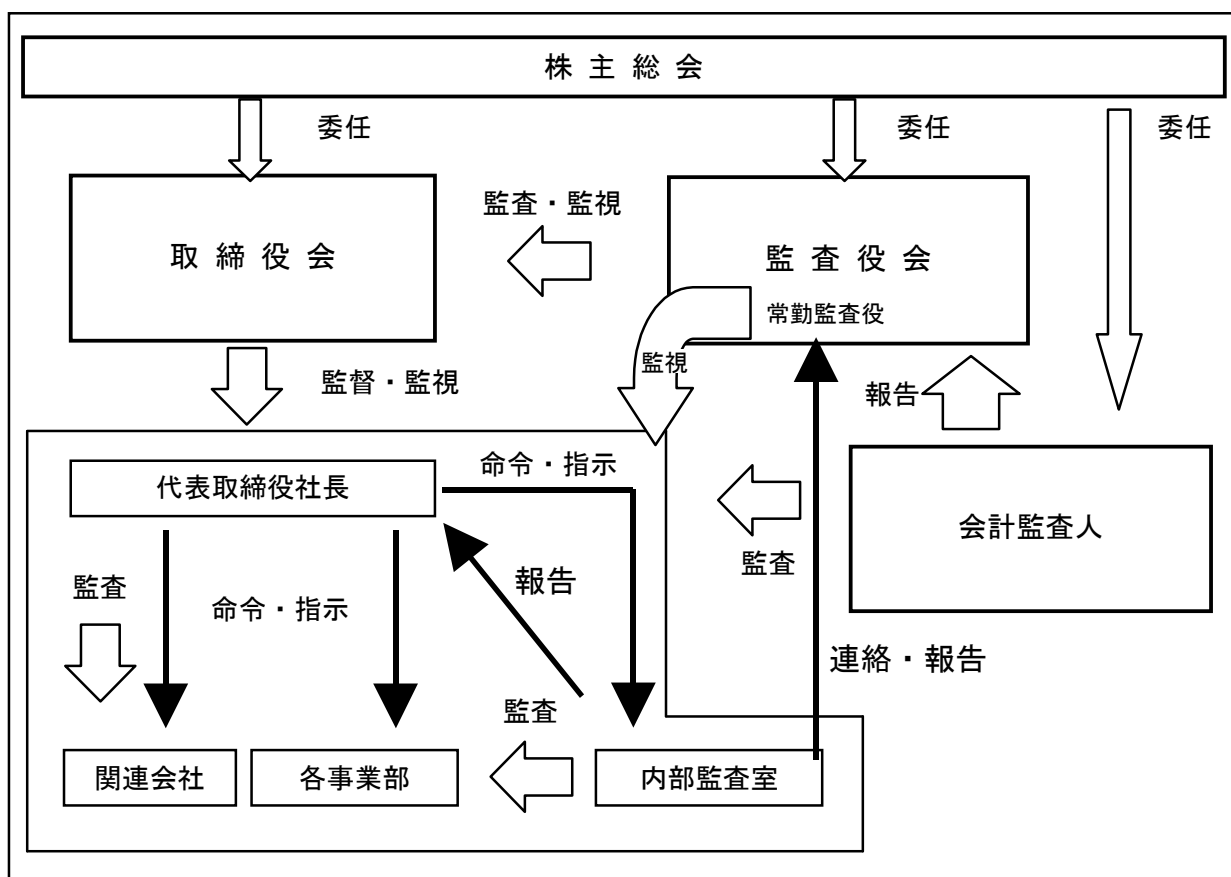
この目的の遂行のために、内部統制システム構築を経営上の重要な課題と位置づけ、代表取締役を中心に全社的に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役5名で構成され、月に1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社の経営にかかわる事項や法令で定められた事項について意思決定を行うほか、業績等の報告を通じて業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役設置会社であり、監査機関として社外監査役3名を含む監査役4名からなる監査役会を設置しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して監査等を行っています。また、会計監査人と相互に連携をとり、海外子会社への監査同行や、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。



#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年4月に取締役会で決議し、その後平成19年3月の取締役会において修正決議された内部統制システム構築の基本方針に従い、整備を進めております。

財務諸表等の作成にあたっては、社内規程によって、業務分担及び責任部門が明確化されており、各責任部門において適切な業務体制が構築されております。

重要な経営情報は全て取締役会に付議、報告される内部管理体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っております。

#### ③ 内部監査の状況

当社の内部監査組織としましては、社長直轄の内部監査室を常置しており、定期的な業務監査により、コンプライアンス体制、業務の効率性または妥当性についての監査を行っております。

内部監査室の作成する内部監査報告は、代表取締役、監査役、関係部門ならびに当該部門を統括する取締役に提出されます。監査役会は、内部監査報告に関し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役による監査の補強としております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社内外の要因による様々なリスクを回避し、正しく速やかな経営判断を行える体制作りと不正防止の仕組み作りに注力しております。

会社が内包するリスクを検証するために、年に1度以上、または組織変更や大きな環境変化があった場合に、全社的なリスク評価活動を実施することが社内規程で定められており、実施しています。また、月に1度開催される取締役会による管理監督のほか、週に1度の経営会議（取締役5名で構成）により、機動的でありながら管理的な経営判断を実践しております。また、当社におけるリスクにおいては製品不良によるものが大きな位置を占めることに鑑み、ISO9001のプロセス管理における品質管理を徹底しております。

さらに、大規模地震発生時における当社経営資源の保全、及び早期事業復興による事業利益の保全を目的とした「地震リスク」について、危機管理委員会を設置のうえ、対策立案の実施及び徹底を行っております。

(4) 会社と社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役の梅野 正義、川上 進の両名については、当社との特別な利害關係はありません。社外監査役の伊東 和男は株式会社伊東アカウンティングオフィスの代表取締役であり、当社は同社との間にコンサルティング契約にもとづく取引關係があります。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度中に、取締役を支払った報酬額は82百万円（子会社の職務執行に対する子会社からの報酬を含みます。）、監査役を支払った報酬額は8百万円であります。なお、当社に社外取締役はおりません。

(6) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員

業務執行社員 公認会計士 小林 正明

指定社員

業務執行社員 公認会計士 磯部 淳夫

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他9名

③監査報酬

当連結会計年度における監査法人に対する報酬等は、9百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 当社定款における定めに関する事項

当社は、取締役の人数を15名以内とする旨定款において定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、取締役の選任決議は累積投票によらないものと定款により定めています。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規程に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程に基づき、取締役及び監査役の同法423条第1項の損害賠償責任を限定する最低責任限度額を定款に定めております。これは、社外からの有能な人材を採用することを目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、150万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みずぎ監査法人による監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずぎ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		913,291		1,200,310		
2 受取手形及び売掛金		906,348		1,219,672		
3 有価証券		699,085		28,985		
4 たな卸資産		528,558		584,520		
5 繰延税金資産		8,273		5,595		
6 その他		39,670		22,827		
貸倒引当金		△430		△652		
流動資産合計		3,094,797	40.4	3,061,258	38.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	4,107,520		4,107,520		
減価償却累計額		1,648,249	2,459,271	1,787,814	2,319,706	
(2) 機械装置及び運搬具		745,075		675,408		
減価償却累計額		701,600	43,474	637,090	38,318	
(3) 土地	※1		1,620,220		1,618,952	
(4) その他		1,098,566		1,114,376		
減価償却累計額		978,800	119,766	978,469	135,906	
有形固定資産合計			4,242,733		4,112,884	51.8
2 無形固定資産						
(1) その他			73,121		66,591	
無形固定資産合計			73,121		66,591	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			140,570		615,787	
(2) 繰延税金資産			99,788		85,423	
(3) その他			9,799		9,664	
投資その他の資産合計			250,158		710,875	8.9
固定資産合計			4,566,013		4,890,351	61.5
資産合計			7,660,811		7,951,609	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	387,607		387,786	
2 リース債務		1,699		3,501	
3 未払法人税等		29,423		23,152	
4 賞与引当金		16,185		21,537	
5 その他		84,046		145,796	
流動負債合計		518,962	6.8	581,773	7.3
II 固定負債					
1 リース債務		1,929		10,757	
2 繰延税金負債		5,664		816	
3 退職給付引当金		146,918		173,058	
4 役員退職慰労引当金		94,448		135,200	
5 その他		—		13,800	
固定負債合計		248,961	3.2	333,632	4.2
負債合計		767,924	10.0	915,405	11.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,975,141	65.0	4,975,141	62.6
2 資本剰余金		1,206,059	15.7	1,206,059	15.2
3 利益剰余金		629,342	8.2	909,430	11.4
4 自己株式		△24	△0.0	△35	△0.0
株主資本合計		6,810,518	88.9	7,090,596	89.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		8,225	0.1	△41,883	△0.5
2 為替換算調整勘定		74,142	1.0	△12,508	△0.2
評価・換算差額等合計		82,368	1.1	△54,392	△0.7
純資産合計		6,892,887	90.0	7,036,204	88.5
負債純資産合計		7,660,811	100.0	7,951,609	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,073,665	100.0		3,833,852	100.0
II 売上原価			1,943,317	63.2		2,181,715	56.9
売上総利益			1,130,347	36.8		1,652,137	43.1
III 販売費及び一般管理費	※1	875,302			896,012		
IV 研究開発費		217,243	1,092,545	35.6	305,941	1,201,954	31.4
営業利益			37,801	1.2		450,182	11.7
V 営業外収益							
1 受取利息		18,173			26,853		
2 受取配当金		281			265		
3 賃貸料収入		587			924		
4 その他		11,172	30,215	1.0	1,151	29,194	0.8
VI 営業外費用							
1 支払利息		1,617			543		
2 減価償却費		37,588			34,421		
3 地代家賃		8,810			6,960		
4 租税公課		7,633			7,626		
5 為替差損		22,285			74,283		
6 その他		1,299	79,233	2.6	2,158	125,995	3.3
経常利益又は経常損失 (△)			△11,217	△0.4		353,382	9.2
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	3			316		
2 投資有価証券売却益		10,088			1,249		
3 貸倒引当金戻入益		62,008	72,101	2.4	—	1,566	0.0
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			131		
2 固定資産除却損	※4	555			4,753		
3 減損損失	※5	1,657			1,268		
4 たな卸資産廃棄損		—			17,074		
5 たな卸資産評価損		—			38,473		
6 投資有価証券売却損		—	2,213	0.1	17	61,717	1.6
税金等調整前当期純利益			58,670	1.9		293,230	7.6
法人税、住民税及び事業税		20,098			12,229		
法人税等調整額		18,467	38,566	1.2	913	13,142	0.3
当期純利益			20,103	0.7		280,088	7.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,975,109	1,591,641	223,625	△24	6,790,352
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31	31			62
未処理損失の填補		△385,613	385,613		—
当期純利益			20,103		20,103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	31	△385,582	405,717	—	20,166
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	12,361	51,210	63,572	6,853,924
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				62
未処理損失の填補				—
当期純利益				20,103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,136	22,932	18,796	18,796
連結会計年度中の変動額合計	△4,136	22,932	18,796	38,962
平成19年3月31日 残高	8,225	74,142	82,368	6,892,887

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	629,342	△24	6,810,518
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			280,088		280,088
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	280,088	△10	280,077
平成20年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	909,430	△35	7,090,596

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	8,225	74,142	82,368	6,892,887
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				280,088
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△50,109	△86,651	△136,760	△136,760
連結会計年度中の変動額合計	△50,109	△86,651	△136,760	143,316
平成20年3月31日 残高	△41,883	△12,508	△54,392	7,036,204

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		58,670	293,230
2 減価償却費		262,382	202,100
3 退職給付引当金の増減額		20,622	26,140
4 役員退職慰労引当金の増減額		9,209	40,751
5 賞与引当金の増減額		△921	5,542
6 貸倒引当金の増減額		△62,008	326
7 受取利息及び受取配当金		△18,454	△27,119
8 支払利息		1,617	543
9 為替差損益		3,444	33,439
10 たな卸資産廃棄損		—	17,074
11 たな卸資産評価損		—	38,473
12 投資有価証券売却益		△10,088	△1,249
13 固定資産売却益		△3	△316
14 固定資産除却損		555	4,753
15 減損損失		1,657	1,268
16 売上債権の増減額		△238,236	△376,777
17 たな卸資産の増減額		△4,412	△113,548
18 仕入債務の増減額		85,220	45,605
19 未払消費税等の増減額		△2,401	14,138
20 その他		△25,615	60,419
小計		81,237	264,797
21 利息及び配当金の受取額		17,195	23,418
22 利息の支払額		△1,617	△543
23 法人税等の支払・還付額		△4,236	△19,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,579	268,251
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		—	△100,000
2 有形固定資産の取得による支出		△30,628	△44,423
3 有形固定資産の売却による収入		704	1,465
4 無形固定資産の取得による支出		△2,338	—
5 投資有価証券の取得による支出		△12,436	△531,043
6 投資有価証券の売却による収入		—	724,908
7 貸付金の回収による収入		125,748	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,050	50,906
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		△100,000	—
2 株式の発行による収入		62	—
3 自己株式の取得による支出		—	△10
4 リース債務返済による支出		△10,513	△2,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		△110,451	△2,719
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		19,319	△100,433
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		82,497	216,004
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		830,793	913,291
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	913,291	1,129,295

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生時に一括して償却して おります。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生時に一括して償却し ております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易 に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または 償還期限の到来する短期投資を計上しております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9 日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委 員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,892,887 千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)										
<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>576,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td>53,734千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	576,565千円	土地	41,177千円	支払手形	53,734千円	<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>542,323千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	建物及び構築物	542,323千円	土地	41,177千円
建物及び構築物	576,565千円										
土地	41,177千円										
支払手形	53,734千円										
建物及び構築物	542,323千円										
土地	41,177千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与等</td> <td>362,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>130,741千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,366千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,783千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>555千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	362,323千円	減価償却費	130,741千円	賞与引当金繰入額	3,366千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円	工具・器具及び備品	3千円	工具・器具及び備品	555千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与等</td> <td>348,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78,815千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,598千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>40,751千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>316千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,873千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>879千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,268千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地866千円、西都市土地401千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	348,566千円	減価償却費	78,815千円	賞与引当金繰入額	7,598千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,751千円	工具・器具及び備品	316千円	機械装置及び運搬具	131千円	機械装置及び運搬具	3,873千円	工具・器具及び備品	879千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
給与等	362,323千円																																														
減価償却費	130,741千円																																														
賞与引当金繰入額	3,366千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,783千円																																														
工具・器具及び備品	3千円																																														
工具・器具及び備品	555千円																																														
場所	用途	種類																																													
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																													
宮崎県西都市	遊休地	土地																																													
給与等	348,566千円																																														
減価償却費	78,815千円																																														
賞与引当金繰入額	7,598千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	40,751千円																																														
工具・器具及び備品	316千円																																														
機械装置及び運搬具	131千円																																														
機械装置及び運搬具	3,873千円																																														
工具・器具及び備品	879千円																																														
場所	用途	種類																																													
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																													
宮崎県西都市	遊休地	土地																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,939,500	200	—	11,939,700
合計	11,939,500	200	—	11,939,700
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,939,700	—	—	11,939,700
合計	11,939,700	—	—	11,939,700
自己株式				
普通株式(注)	67	31	—	98
合計	67	31	—	98

(注) 普通株式の自己株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	95,516	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月19日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 913,291千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>913,291千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,200,310千円 有価証券 28,985千円 計 <u>1,229,295千円</u> 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△100,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,129,295千円</u>

## (リース取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	699,085	698,670	△415
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		699,085	698,670	△415

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	743	2,023	1,280
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	743	2,023	1,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,417	6,354	△62
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,417	6,354	△62
合計	7,160	8,378	1,217

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
22,807	10,088	—

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 132,192千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	700,000	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	700,000	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	87,010	△12,990
	(3) その他	—	—	—
合計		100,000	87,010	△12,990

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	300,000	302,010	2,010
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	300,000	302,010	2,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	37,335	30,164	△7,171
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	100,000	71,970	△28,030
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	137,335	102,134	△35,201
合計	437,335	404,144	△33,191

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,101	1,249	17

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券	28,985千円
非上場外国株式	111,643千円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	400,000	100,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	—	400,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。	1	採用している退職給付制度の概要 同左
2	退職給付債務の額 146,918千円 退職給付引当金の額 146,918千円	2	退職給付債務の額 173,058千円 退職給付引当金の額 173,058千円
3	退職給付費用の額 21,046千円	3	退職給付費用の額 26,698千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 77名 当社元監査役 1名 当社元従業員 1名 当社子会社の 取締役 2名	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 85名 当社子会社の 取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 79,500株	普通株式 80,400株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。)新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。)新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	40,300	81,200
付与	—	—
失効	100	600
権利確定	—	40,400
未確定残	40,200	40,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,600	—
権利確定	—	40,400
権利行使	200	—
失効	100	200
未行使残	39,300	40,200

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313	396
行使時平均株価 (円)	557	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 74名 当社元監査役 1名 当社元従業員 1名 当社子会社の 取締役 2名	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 82名 当社子会社の 取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 76,100 株	普通株式 78,400 株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。（ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。） 新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。（ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。） 新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間（自平成15年7月1日至平成17年6月30日）	2年間（自平成16年7月1日至平成18年6月30日）
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	40,200	40,200
付与	—	—
失効	3,000	1,000
権利確定	37,200	—
未確定残	—	39,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	39,300	40,200
権利確定	37,200	—
権利行使	—	—
失効	400	1,000
未行使残	76,100	39,200

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313	396
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">59,648千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,346千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,642,597千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204,058千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,944,822千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,836,760千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">108,062千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△5,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△5,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">102,397千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,273千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">99,788千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△5,664千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の増減</td> <td style="text-align: right;">65.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△51.6%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△3.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">65.7%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	59,648千円	役員退職慰労引当金	38,346千円	貸倒引当金	171千円	繰越欠損金	2,642,597千円	その他	204,058千円	繰延税金資産小計	2,944,822千円	評価性引当額	△2,836,760千円	繰延税金資産合計	108,062千円	その他	△5,664千円	繰延税金負債合計	△5,664千円	繰延税金資産の純額	102,397千円	流動資産－繰延税金資産	8,273千円	固定資産－繰延税金資産	99,788千円	固定負債－繰延税金負債	△5,664千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割	9.1%	繰越欠損金の増減	65.5%	評価性引当額の増減	△51.6%	海外連結子会社の税率差異	△3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,261千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,891千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,488,293千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">225,397千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,839,106千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,748,087千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">91,018千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">△816千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△816千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">90,202千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">85,423千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△816千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の増減</td> <td style="text-align: right;">△47.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.5%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	70,261千円	役員退職慰労引当金	54,891千円	貸倒引当金	262千円	繰越欠損金	2,488,293千円	その他	225,397千円	繰延税金資産小計	2,839,106千円	評価性引当額	△2,748,087千円	繰延税金資産合計	91,018千円	その他	△816千円	繰延税金負債合計	△816千円	繰延税金資産の純額	90,202千円	流動資産－繰延税金資産	5,595千円	固定資産－繰延税金資産	85,423千円	固定負債－繰延税金負債	△816千円	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割	1.8%	繰越欠損金の増減	△47.8%	評価性引当額の増減	11.5%	海外連結子会社の税率差異	△1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%
退職給付引当金	59,648千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	38,346千円																																																																																								
貸倒引当金	171千円																																																																																								
繰越欠損金	2,642,597千円																																																																																								
その他	204,058千円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,944,822千円																																																																																								
評価性引当額	△2,836,760千円																																																																																								
繰延税金資産合計	108,062千円																																																																																								
その他	△5,664千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△5,664千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	102,397千円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	8,273千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	99,788千円																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△5,664千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																								
住民税均等割	9.1%																																																																																								
繰越欠損金の増減	65.5%																																																																																								
評価性引当額の増減	△51.6%																																																																																								
海外連結子会社の税率差異	△3.2%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																								
その他	2.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																																																																								
退職給付引当金	70,261千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	54,891千円																																																																																								
貸倒引当金	262千円																																																																																								
繰越欠損金	2,488,293千円																																																																																								
その他	225,397千円																																																																																								
繰延税金資産小計	2,839,106千円																																																																																								
評価性引当額	△2,748,087千円																																																																																								
繰延税金資産合計	91,018千円																																																																																								
その他	△816千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△816千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	90,202千円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	5,595千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	85,423千円																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△816千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																								
住民税均等割	1.8%																																																																																								
繰越欠損金の増減	△47.8%																																																																																								
評価性引当額の増減	11.5%																																																																																								
海外連結子会社の税率差異	△1.9%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																								
その他	△0.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,083	702,827	197,753	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	71,260	71,260	△71,260	—
計	2,173,083	702,827	269,014	3,144,926	△71,260	3,073,665
営業費用	2,297,421	617,622	192,080	3,107,124	△71,260	3,035,863
営業利益(又は営業損失)	△124,337	85,204	76,934	37,801	—	37,801
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,813,746	1,124,450	154,280	6,092,477	1,568,333	7,660,811
減価償却費	198,524	25,754	515	224,793	37,588	262,382
資本的支出	31,482	4,212	31	35,726	△111	35,614

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,942,018	667,310	224,523	3,833,852	—	3,833,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	62,270	62,270	△62,270	—
計	2,942,018	667,310	286,793	3,896,122	△62,270	3,833,852
営業費用	2,614,202	607,486	224,250	3,445,939	△62,270	3,383,669
営業利益	327,815	59,824	62,543	450,182	—	450,182
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,125,174	1,076,770	96,109	6,298,054	1,653,555	7,951,609
減価償却費	149,213	18,045	419	167,678	34,421	202,100
資本的支出	63,031	13,982	246	77,260	△485	76,775

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業・・・IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、TPR、OVA-650、MOVA、OWL、Vcom、Vmux、PS

(2) 光測定器関連事業・・・ECL、TSL、UWS、HSL、OTF、PEM、PMD、OCTシステム

(3) その他事業・・・システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸・遊休不動産(土地)及び長期投資資金(投資有価証券)等の資産であり、その金額は2,080,816千円及び2,112,715千円であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

5 その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、前連結会計年度が194,645千円、当連結会計年度が223,101千円であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,764,001	676,500	556,968	76,195	3,073,665	—	3,073,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,081,540	60,009	7,756	3,495	1,152,801	△1,152,801	—
計	2,845,541	736,509	564,724	79,690	4,226,466	△1,152,801	3,073,665
営業費用	2,798,793	775,420	535,431	79,019	4,188,664	△1,152,801	3,035,863
営業利益（又は営業損失）	46,748	△38,910	29,293	670	37,801	—	37,801
II 資産	5,131,090	558,336	346,596	56,454	6,092,477	1,568,333	7,660,811

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,388,266	887,572	500,254	57,758	3,833,852	—	3,833,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,220,660	58,680	180	3,408	1,282,930	△1,282,930	—
計	3,608,926	946,253	500,435	61,167	5,116,782	△1,282,930	3,833,852
営業費用	3,185,906	967,429	452,451	60,811	4,666,599	△1,282,930	3,383,669
営業利益（又は営業損失）	423,019	△21,176	47,984	355	450,182	—	450,182
II 資産	5,491,010	474,818	298,196	34,027	6,298,054	1,653,555	7,951,609

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ・・・イギリス

(3) その他・・・中華人民共和国

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、賃貸・遊休不動産（土地）及び長期投資資金（投資有価証券）等の資産であり、その金額は2,080,816千円及び2,112,715千円であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法（イ）有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による、日本の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	435,748	542,840	350,569	1,329,158
II 連結売上高	—	—	—	3,073,665
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	17.7	11.4	43.2

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	470,551	483,064	505,914	1,459,531
II 連結売上高	—	—	—	3,833,852
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	12.6	13.2	38.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) その他の地域・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	577円31銭	589円32銭
1株当たり当期純利益金額	1円68銭	23円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円68銭	23円43銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	20,103	280,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,103	280,088
期中平均株式数(株)	11,939,600	11,939,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,617	15,110
(うち新株予約権)	(50,617)	(15,110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数784個)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円、%)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,699	3,501	5.97	—
リース債務（1年以内に返済予定のリース債務を除く。）	1,929	10,757	7.07	平成21年～24年
計	3,629	14,259	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	3,099	3,138	2,870	1,649

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		507,667		769,960	
2 受取手形		2,724		14,473	
3 売掛金	※1	828,331		1,233,142	
4 有価証券		699,085		28,985	
5 商品		32,284		22,422	
6 製品		133,788		92,595	
7 半製品		80,601		73,231	
8 原材料		179,168		276,749	
9 仕掛品		90,596		112,141	
10 前渡金		—		1,551	
11 前払費用		—		1,699	
12 未収入金		25,338		9,225	
13 未収消費税等		5,564		—	
14 その他		1,812		4,989	
流動資産合計		2,586,962	35.9	2,641,168	34.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	3,767,465		3,767,465	
減価償却累計額		1,424,984	2,342,480	1,550,380	2,217,084
(2) 構築物	※2	340,055		340,055	
減価償却累計額		223,265	116,790	237,433	102,622
(3) 機械及び装置		714,513		646,617	
減価償却累計額		674,700	39,812	616,252	30,365
(4) 車両運搬具		30,562		28,791	
減価償却累計額		26,900	3,662	20,838	7,952
(5) 工具・器具及び備品		1,099,271		1,121,255	
減価償却累計額		978,479	120,792	985,371	135,884
(6) 土地	※2		1,620,220		1,618,952
有形固定資産合計			4,243,758		4,112,862
2 無形固定資産					
(1) 借地権			62,034		62,034
(2) ソフトウェア			10,571		4,041
(3) その他			515		515
無形固定資産合計			73,121		66,591
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			140,570		615,787
(2) 関係会社株式			111,291		111,291
(3) 出資金			60		60
(4) 関係会社出資金			48,110		48,110
(5) 差入保証金			3,576		3,671
(6) その他			4,744		4,729
投資その他の資産合計			308,353	4.3	783,649
固定資産合計			4,625,233	64.1	4,963,103
資産合計			7,212,196	100.0	7,604,272

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※3	276,233		266,936	
2	※1	97,862		134,338	
3		1,699		3,501	
4	※1	—		6,447	
5	※1	61,683		109,145	
6		13,176		15,294	
7		611		—	
8		20,675		28,059	
9		16,185		20,132	
10		420		11,198	
		流動負債合計	488,547 6.8	595,054	7.8
II 固定負債					
1		1,929		10,757	
2		5,664		816	
3		146,918		173,058	
4		94,448		135,200	
5		—		13,800	
		固定負債合計	248,961 3.4	333,632	4.4
		負債合計	737,508 10.2	928,687	12.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		4,975,141	69.0	4,975,141	65.4
2		資本剰余金			
		(1) 資本準備金	1,206,059	1,206,059	
		資本剰余金合計	1,206,059 16.7	1,206,059	15.9
3		利益剰余金			
		(1) 利益準備金	313,750	313,750	
		(2) その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金	△28,463	222,553	
		利益剰余金合計	285,286 4.0	536,303	7.0
4		自己株式	△24 △0.0	△35	△0.0
		株主資本合計	6,466,462 89.7	6,717,468	88.3
II 評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価差額金	8,225 0.1	△41,883	△0.5
		評価・換算差額等合計	8,225 0.1	△41,883	△0.5
		純資産合計	6,474,688 89.8	6,675,585	87.8
		負債純資産合計	7,212,196 100.0	7,604,272	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高	※1	199,481			225,030		
2 製品売上高	※1	2,646,060	2,845,541	100.0	3,383,895	3,608,926	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		31,238			32,284		
2 製品期首たな卸高		143,342			133,788		
3 当期商品仕入高		69,160			77,770		
4 当期製品製造原価		1,777,210			1,914,698		
5 他勘定受入高	※2	97,335			172,024		
合計		2,118,288			2,330,566		
6 他勘定振替高	※3	—			31,010		
7 商品期末たな卸高		32,284			22,422		
8 製品期末たな卸高		133,788	1,952,216	68.6	92,595	2,184,538	60.5
売上総利益			893,325	31.4		1,424,388	39.5
III 販売費及び一般管理費	※4	708,475			730,484		
IV 研究開発費		217,279	925,755	32.5	305,959	1,036,443	28.8
営業利益又は営業損失 (△)			△32,430	△1.1		387,944	10.7
V 営業外収益							
1 受取利息		209			1,965		
2 有価証券利息		3,358			6,981		
3 受取配当金		281			265		
4 賃貸料収入		587			924		
5 その他		853	5,290	0.1	820	10,956	0.3
VI 営業外費用							
1 支払利息		1,617			543		
2 減価償却費		37,588			34,421		
3 地代家賃		8,810			6,960		
4 租税公課		7,633			7,626		
5 為替差損		8,958			30,761		
6 その他		1,284	65,892	2.3	1,964	82,278	2.2
経常利益又は経常損失 (△)			△93,032	△3.3		316,623	8.8
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	3			282		
2 投資有価証券売却益		10,088			1,249		
3 貸倒引当金戻入益		62,008	72,101	2.5	—	1,531	0.0
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—			131		
2 固定資産除却損	※7	555			4,753		
3 減損損失	※8	1,657			1,268		
4 たな卸資産廃棄損	※9	—			17,074		
5 たな卸資産評価損	※10	—			38,473		
6 投資有価証券売却損		—	2,213	0.0	17	61,717	1.7
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失 (△)			△23,144	△0.8		256,437	7.1
法人税、住民税及び事 業税			5,319	0.2		5,420	0.1
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△28,463	△1.0		251,017	7.0

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			988,014	55.5	1,054,990		53.8
II 労務費			548,230	30.8	634,554		32.4
III 経費							
1 リース料		18,598			18,044		
2 減価償却費		86,718			78,803		
3 その他		139,079	244,395	13.7	174,000	270,848	13.8
当期総製造費用			1,780,641	100.0		1,960,393	100.0
仕掛品・半製品期首たな 卸高			178,528			171,197	
他勘定受入高			789			0	
合計			1,959,959			2,131,592	
仕掛品・半製品期末たな 卸高			171,197			185,373	
他勘定振替高	※1		11,550			31,520	
当期製品製造原価			1,777,210			1,914,698	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		同左	
※1 他勘定振替高の内訳		※1 他勘定振替高の内訳	
研究開発費へ振替	11,077千円	研究開発費へ振替	11,803千円
その他	473千円	たな卸資産評価損へ振替	17,726千円
		その他	1,991千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高	4,975,109	1,591,641	313,750	△385,613	△71,863	△24	6,494,863	
事業年度中の変動額								
新株の発行	31	31					62	
未処理損失の填補		△385,613		385,613	385,613		—	
当期純損失（△）				△28,463	△28,463		△28,463	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	31	△385,582	—	357,150	357,150	—	△28,401	
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	12,361	12,361	6,507,225
事業年度中の変動額			
新株の発行			62
未処理損失の填補			—
当期純損失（△）			△28,463
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,136	△4,136	△4,136
事業年度中の変動額合計	△4,136	△4,136	△32,537
平成19年3月31日 残高	8,225	8,225	6,474,688

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	△28,463	285,286	△24	6,466,462	
事業年度中の変動額								
当期純利益				251,017	251,017		251,017	
自己株式の取得						△10	△10	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	251,017	251,017	△10	251,006	
平成20年3月31日 残高	4,975,141	1,206,059	313,750	222,553	536,303	△35	6,717,468	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	8,225	8,225	6,474,688
事業年度中の変動額			
当期純利益			251,017
自己株式の取得			△10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△50,109	△50,109	△50,109
事業年度中の変動額合計	△50,109	△50,109	200,896
平成20年3月31日 残高	△41,883	△41,883	6,675,585

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,474,688千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 343,074千円 買掛金 1,218千円 未払費用 6,355千円	※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 279,228千円 買掛金 1,725千円 未払金 194千円 未払費用 16,284千円
※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物 547,086千円 構築物 29,478千円 土地 41,177千円	※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。 建物 515,883千円 構築物 26,439千円 土地 41,177千円
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 53,734千円	※3 —————

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
※1 関係会社との重要な取引 売上高 1,081,540千円	※1 関係会社との重要な取引 売上高 1,220,660千円																		
※2 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち57,401千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。	※2 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち124,437千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。																		
※3 _____	※3 他勘定振替高の内容 他勘定振替高のうち24,752千円は、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損として特別損失に振替えたことによるものであります。																		
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給与等 245,001千円 減価償却費 130,291千円 賞与引当金繰入額 3,366千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,783千円	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給与等 253,149千円 減価償却費 78,698千円 賞与引当金繰入額 6,002千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,751千円																		
※5 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 3千円	※5 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 282千円																		
※6 _____	※6 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 131千円																		
※7 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 555千円	※7 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 3,873千円 工具・器具及び備品 879千円																		
※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	
当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。 瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地1,256千円、西都市土地401千円であります。 なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。	当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。 瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,268千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地866千円、西都市土地401千円であります。 なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。																		
※9 _____	※9 たな卸資産廃棄損の内訳 製品 17,074千円																		
※10 _____	※10 たな卸資産評価損の内訳 商品 2,771千円 製品 4,906千円 半製品 16,892千円 原材料 13,068千円 仕掛品 833千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	67	31	—	98
合計	67	31	—	98

(注) 普通株式の自己株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 59,648千円</p> <p>役員退職慰労引当金 38,346千円</p> <p>繰越欠損金 2,544,468千円</p> <p>その他 194,297千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,836,760千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 2,836,760</math>千円</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 <math>\Delta 5,664</math>千円</p> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 5,664</math>千円</p> <p>繰延税金負債の純額 <math>\Delta 5,664</math>千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定負債—繰延税金負債 <math>\Delta 5,664</math>千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 70,261千円</p> <p>役員退職慰労引当金 54,891千円</p> <p>繰越欠損金 2,404,234千円</p> <p>その他 218,700千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,748,087千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 2,748,087</math>千円</p> <p>繰延税金資産合計 —</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他 <math>\Delta 816</math>千円</p> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 816</math>千円</p> <p>繰延税金負債の純額 <math>\Delta 816</math>千円</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>固定負債—繰延税金負債 <math>\Delta 816</math>千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>繰越欠損金の増減 <math>\Delta 54.7\%</math></p> <p>評価性引当額の増減 13.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.1%</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	542円29銭	559円11銭
1株当たり当期純利益金額または1株 当たり当期純損失金額(△)	△2円38銭	21円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式が存在する ものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。	21円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△28,463	251,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 (△)(千円)	△28,463	251,017
期中平均株式数(株)	11,939,600	11,939,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,110
(うち新株予約権)	(—)	(15,110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権 の数795個及び804個)。	新株予約権1種類(新株予約権の 数784個)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	その他有価証券	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Transmode AB	10,915,234	101,533
RSUPPORT CO.,LTD	10,000	10,110		
日本電信電話株	20	8,600		
(株)フジクラ	10,000	4,500		
双日株	10,000	3,300		
日本電気株	5,000	1,900		
富士通株	7,000	4,564		
(株)みずほフィナンシャルグループ	20	7,300		
計		10,957,274	141,807	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
			大和証券エスエムビーシー(株) 期限前償還条項付・元本確保型・日経平均リンク債	100,000
	その他有価証券	三井住友銀行第24回無担保変動利付社債	300,000	302,010
		カナダロイヤル銀行 ユーロ円債	100,000	71,970
計			500,000	473,980

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	28,985,496	28,985
計		28,985,496	28,985	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,767,465	—	—	3,767,465	1,550,380	125,396	2,217,084
構築物	340,055	—	—	340,055	237,433	14,168	102,622
機械及び装置	714,513	4,250	72,145	646,617	616,252	6,272	30,365
車両運搬具	30,562	6,592	8,363	28,791	20,838	2,061	7,952
工具・器具及び備品	1,099,271	64,912	42,927	1,121,255	985,371	47,865	135,884
土地	1,620,220	—	1,268 (1,268)	1,618,952	—	—	1,618,952
建設仮勘定	—	38,184	38,184	—	—	—	—
有形固定資産計	7,572,088	113,938	162,889 (1,268)	7,523,137	3,410,275	195,764	4,112,862
無形固定資産							
借地権	62,034	—	—	62,034	—	—	62,034
ソフトウェア	312,458	—	—	312,458	308,416	6,529	4,041
その他	515	—	—	515	—	—	515
無形固定資産計	375,008	—	—	375,008	308,416	6,529	66,591
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	16,185	20,132	16,185	—	20,132
役員退職慰労引当金	94,448	40,751	—	—	135,200

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額
現金		597
預金	当座預金	777
	普通預金	382,127
	定期預金	100,000
	外貨預金	286,458
計		769,363
合計		769,960

## ロ. 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
富士フイルム(株)	6,473
(株)トプコン	5,250
並木精密宝石(株)	2,749
合計	14,473

## (ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成20年 4月	2,749
平成20年 5月	11,723
合計	14,473

## ハ. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
富士通(株)	359,478
SANTEC U. S. A. CORPORATION	175,894
NTTエレクトロニクス(株)	168,394
セレスティカ・ジャパン(株)	118,808
三菱電機(株)	104,095
その他	306,470
合計	1,322,142

## (ロ) 発生及び回収ならびに滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
828,331	3,727,111	3,322,300	1,233,142	72.9 %	100.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれております。

二. たな卸資産  
 (イ) 商品

(単位：千円)

区分	金額
その他事業関係商品	22,422
合計	22,422

(ロ) 製品

(単位：千円)

区分	金額
光部品関連事業製品	52,484
光測定器関連事業製品	40,111
合計	92,595

(ハ) 半製品

(単位：千円)

区分	金額
光部品関連事業製品	39,942
光測定器関連事業製品	33,288
合計	73,231

(ニ) 原材料

(単位：千円)

区分	金額
光部品関連事業原材料	195,760
光測定器関連事業原材料	80,988
合計	276,749

(ホ) 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額
光部品関連事業製品	87,336
光測定器関連事業製品	24,805
合計	112,141

② 流動負債

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
湖北工業(株)	82,319
京セミ(株)	24,551
日発販売(株)	22,220
(株)平井精密	19,011
山陽精工(株)	17,092
その他	101,742
合計	266,936

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成20年4月	80,870
"    5月	69,285
"    6月	59,908
"    7月	56,872
合計	266,936

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
湖北工業(株)	26,266
京セミ(株)	16,724
(株)昭和真空	13,730
Photop Optics Co., ltd.	10,870
日本板硝子(株)	10,395
その他	56,351
合計	134,338

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。  
当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
2. 平成20年6月18日開催の第29回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。  
「電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第28期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月21日に東海財務局長に提出。  
(2) 半期報告書  
第29期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年12月21日に東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

s a n t e c 株式会社  
(登記上 サンテック株式会社)  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢 次  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社（登記上 サンテック株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、s a n t e c株式会社（登記上 サンテック株式会社）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

s a n t e c 株式会社

(登記上 サンテック株式会社)

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 淳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、santec株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

s a n t e c 株 式 会 社  
(登記上 サンテック株式会社)  
取 締 役 会 御 中

## み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 正 明  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 賢 次  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c株式会社（登記上 サンテック株式会社）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、s a n t e c株式会社（登記上 サンテック株式会社）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

s a n t e c 株式会社

(登記上 サンテック株式会社)

取 締 役 会 御 中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯部 淳夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、santec株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。